



平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613
 (URL <http://www.nttdatas.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 浜口 友一
 問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長
 氏名 加藤 雅之

TEL (03) 5546 - 9962

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 2 日
 親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: 54.2%

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
16 年 9 月中間期	百万円 % 381,790 6.8	百万円 % 16,994 28.8	百万円 % 13,530 30.6
15 年 9 月中間期	357,335 5.7	23,882 10.4	19,486 13.0
16 年 3 月期	846,705	59,725	49,638

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
16 年 9 月中間期	百万円 % 8,181 107.2	円 銭 2,916 69	円 銭
15 年 9 月中間期	3,949 68.8	1,407 86	
16 年 3 月期	26,956	9,578 34	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 102 百万円 15 年 9 月中間期 116 百万円 16 年 3 月期 195 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 15 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
16 年 9 月中間期	百万円 1,000,746	百万円 464,607	% 46.4	円 銭 165,635 42
15 年 9 月中間期	1,034,363	438,330	42.4	156,267 45
16 年 3 月期	1,065,549	458,846	43.1	163,549 89

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 15 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
				期 末 残 高
16 年 9 月中間期	百万円 101,288	百万円 26,337	百万円 35,768	百万円 109,036
15 年 9 月中間期	74,755	67,614	50,729	47,923
16 年 3 月期	178,926	134,882	66,295	69,135

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 830,000	百万円 26,000	百万円 16,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,704 円 10 銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の 13 ~ 14 ページをご覧ください。

平成 17 年 3 月期 中間連結決算概要

(自 平成 16 年 4 月 1 日)
(至 平成 16 年 9 月 30 日)

1. 連結業績

(1) 損益状況

(単位: 億円)

区分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率(%)
売上高	<1.16> 3,817	<1.12> 3,573	244	6.8
売上原価	2,909	2,604	305	11.7
販売費及び一般管理費	738	730	7	1.1
営業利益	<1.11> 169	<1.08> 238	68	28.8
営業外損益	34	43	9	21.2
経常利益	<1.10> 135	<1.07> 194	59	30.6
特別損益	-	124	124	-
税金等調整前中間純利益	<1.10> 135	<1.11> 70	65	92.9
法人税等	53	30	22	74.6
中間純利益	<0.95> 81	<0.86> 39	42	107.2

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(以下同じ)

(注2) 表中の < > 内は、連単倍率を表示しております。

(注3) 法人税等には、法人税等調整額及び少数株主損益を含めて表示しております。

(注4) 連結子会社 43社(新規 1社、除外 - 社) 持分法適用会社 2社(新規 - 社、除外 - 社)

(2) セグメント情報

(単位: 億円)

区分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率(%)
売上高	システムインテグレーション事業 (72.9) 3,048	(71.9) 2,806	241	8.6
	ネットワークシステムサービス事業 (6.7) 281	(7.4) 289	7	2.6
	その他の事業 (20.4) 851	(20.7) 807	43	5.4
	消去又は全社 362	329	33	10.0
合計	3,817	3,573	244	6.8
営業利益	システムインテグレーション事業 <7.2> 219	<9.7> 272	53	19.5
	ネットワークシステムサービス事業 <0.7> 2	<1.5> 4	2	51.7
	その他の事業 <3.8> 32	<4.9> 39	6	17.4
	消去又は全社 84	77	6	8.6
合計	169	238	68	28.8

(注1) 売上高の()は、売上高合計に対する構成比を表示しております。

(注2) 営業利益の < > は、各セグメントの営業利益率を表示しております。

(3) 受注高・受注残高

(単位: 億円)

区分	当中間期		前年中間期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテク・レーション事業	2,489	13,989	3,521	15,844
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	967	583	933	643
合計	3,457	14,573	4,454	16,488

(注1) ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 設備投資等

・固定資産投資

(単位: 億円)

区分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率(%)
システムインテク・レーション事業	396	557	160	28.9
ネットワークシステムサービス事業	39	33	6	19.0
その他の事業	53	77	23	30.9
消去又は全社	0	0	0	48.4
合計	490	668	178	26.7

・出資

(単位: 億円)

出資金	20	19	0	5.0
-----	----	----	---	-----

・フリー・キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

フリー・キャッシュ・フロー	749	71	678	949.7
---------------	-----	----	-----	-------

(5) 財政状況

(単位: 億円)

区分	当中間期末	前期末	増減額	増減率(%)
資産	10,007	10,655	648	6.1
負債	5,295	6,003	707	11.8
(再)有利子負債	2,841	3,170	328	10.4
少數株主持分	66	63	2	3.5
資本	4,646	4,588	57	1.3

2. 通期業績予想

(単位: 億円)

区分	当期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減額	増減率(%)
売上高	<1.15> 8,300	<1.13> 8,467	167	2.0
営業利益	<1.25> 350	<1.17> 597	247	41.4
経常利益	<1.30> 260	<1.23> 496	236	47.6
当期純利益	<1.14> 160	<1.16> 269	109	40.6

(注1) 表中の<>内は、連単倍率を表示しております。

(注2) 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サ-ビス業界の動向、新たなサ-ビスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社75社、関連会社22社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(有)エヌエヌティ・ソフトウェア
北京恩梯梯数据系統集成有限公司
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
MISICOM, Inc.

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸
(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
日本カードプロセッシング(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック
M.I.S.I.Co., Ltd.
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)

他 22社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)

(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス

他 15社

(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

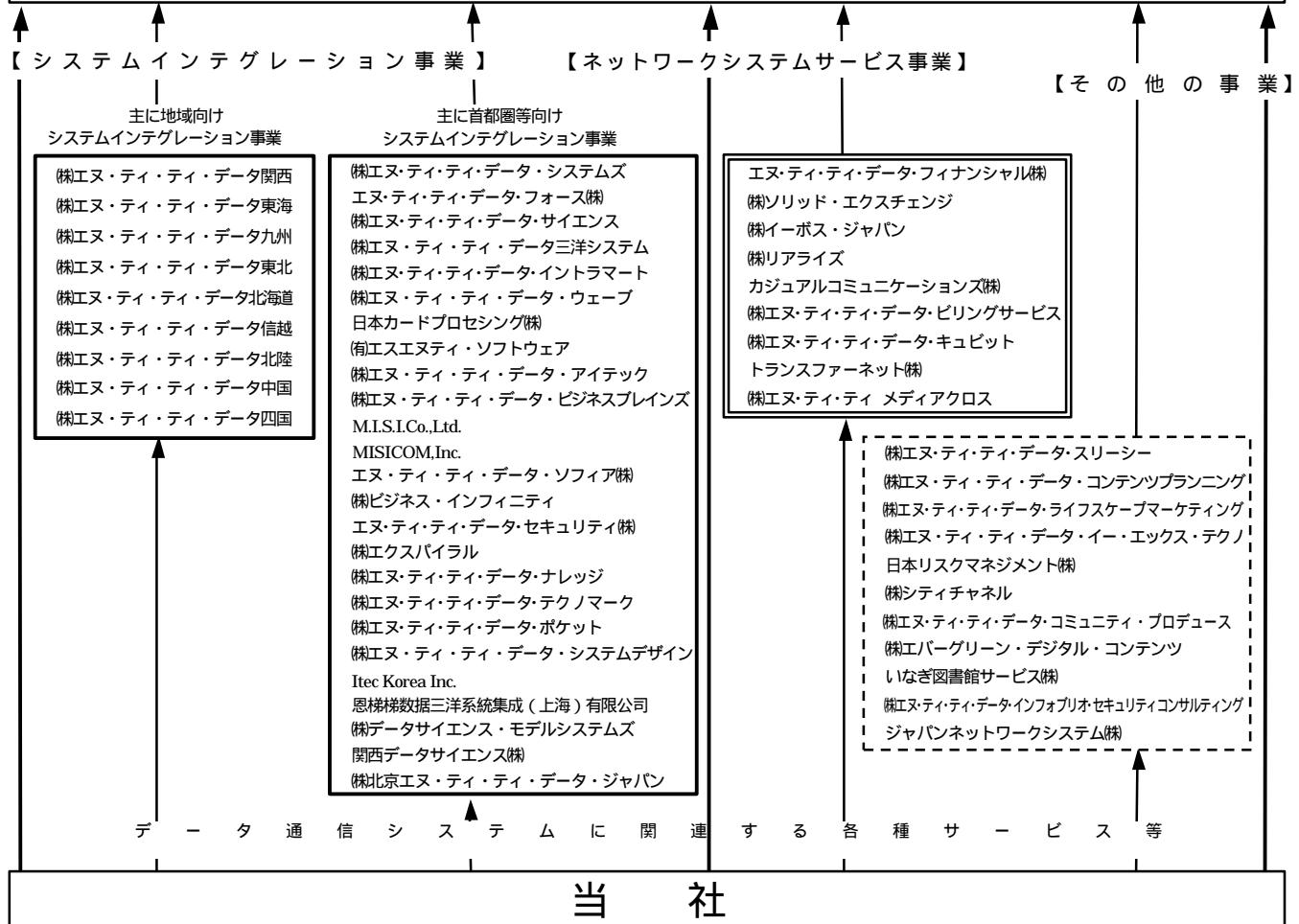
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
恩梯梯数据(中国)有限公司
ジャパンネットワークシステム(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
NTT DATA USA L.L.C.
NTT DATA AgileNet L.L.C.

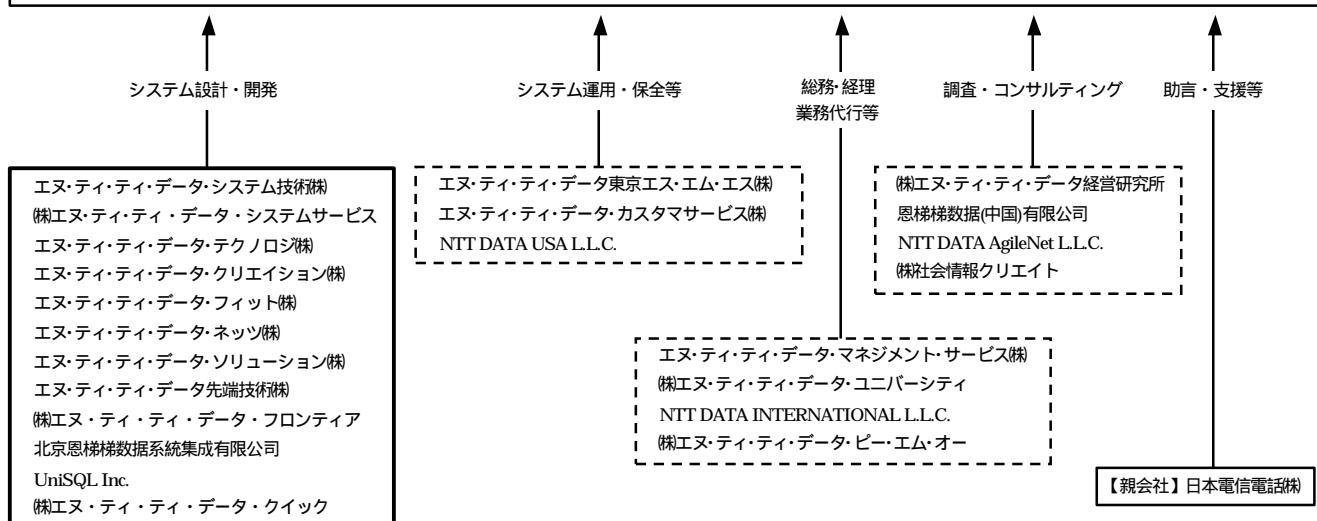
他 15社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。

お 客 様



当 社



(注) 1. () は、連結子会社です。

2. NTT DATA USA L.L.C.、NTT DATA AgileNet L.L.C.、M.I.S.I.Co.,Ltd.については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、恩梯梯数据三洋系統集成(上海)有限公司については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・三洋システムの100%出資子会社、(株)北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンについては、北京恩梯梯数据系統集成有限公司の100%出資子会社、関西データサイエンス(株)については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンスの95%出資子会社、Itec Korea Inc.については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテックの100%出資子会社、MISICOM,Inc.については、M.I.S.I.Co.,Ltd.の100%出資子会社です。

3. () は、関連会社で、持分法適用会社です。

凡例: 図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- システムインテグレーション事業
- ネットワークシステムサービス事業
- その他の事業

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内 容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内 容	摘要
(親会社) 日本電信電話(株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社への助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	
(連結子会社) (株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ	東京都 品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：2名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズサービス	東京都 武蔵野市	百万円 200	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ関西	大阪市 北区	百万円 400	システム設計・開 発・販売	所有 99.7	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ東海	名古屋市 中区	百万円 200	"	所有 99.8	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ九州	福岡市 博多区	百万円 114	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ東北	仙台市 宮城野区	百万円 105	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ北海道	札幌市 中央区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ信越	長野県 長野市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ北陸	石川県 金沢市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ中国	広島市 南区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ四国	愛媛県 松山市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ(株)	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ東京(株)	東京都 中央区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズクリエイション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズカスタマサービス(株)	東京都 中央区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ経営研究所	東京都 渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任：4名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・フィット(株)	東京都 千代田区	百万円 300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・フォース(株)	横浜市 港北区	百万円 285	"	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・ネット(株)	東京都 港区	百万円 250	"	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・ソリューション(株)	東京都 千代田区	百万円 200	"	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジ先端技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	"	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・フィナンシャル(株)	東京都 中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・サイエンス	東京都 品川区	百万円 130	システム設計・開発	所有 68.6	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジメント・サービス(株)	東京都 江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ三洋システム	大阪府 守口市	百万円 586	システム設計・開発	所有 50.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・スリーシー	東京都 新宿区	百万円 270	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・ユニバーシティ	東京都 目黒区	百万円 120	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・イントラマート	東京都 港区	百万円 120	パッケージソフト販売	所有 74.5	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・ウェーブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
日本カート・プロセシング(株)	東京都 中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に 係る各種サービス提供	所有 71.5	当社からシステム開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(有)エヌエヌティ・ソフトウェア	東京都 中央区	百万円 3	クレジットカード業務ノ フトウェアのライセンス 提供	所有 0.0 (0.0)	日本カート・プロセシング(株)にリクトウェア のライセンス提供をしています。 役員の兼任：0名	1
NTT DATA INTERNATIONAL LLC.	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 17,110	総務・経理業務代行	所有 100.0	当社の米国事業子会社を統括しています。 役員の兼任：3名	
NTT DATA USA L.L.C.	アメリカ ニュージャージー	千米ドル 10,491	ファシリティ・マネジメント	所有 100.0 (100.0)	当社旧米国支店の事業を継続しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジ・フロンティア	東京都 港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
恩梯梯数据(中国)有限公司	中国 北京市	千米ドル 1,500	市場調査・製品販売	所有 100.0	当社から市場調査を業務委託しています。 役員の兼任：1名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
北京恩梯梯数据系統集成有限公司	中国 北京市	12,277	ソフトウェア開発	所有 83.1	当社からソフトウェア開発を 委託しております。 役員の兼任：3名	
NTT DATA AgileNet L.L.C.	アメリカ カリフォルニア	850	調査・提携支援	所有 100.0 (100.0)	当社に調査・提携サポートサー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジック	千葉市 美浜区	90	ソフトウェア開発・ 保守	所有 60.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジック	東京都 港区	70	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
M.I.S.I.C o., L t d .	アメリカ ニューヨーク	356	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サー ビスを提供しています。 役員の兼任：1名	
M I S I C O M , I n c .	アメリカ ニューヨーク	20	人材派遣	所有 100.0 (100.0)	関係会社にIT人材派遣サー ビスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジック	東京都 千代田区	80	システム設計・開発	所有 95.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：2名	2
(持分法適用関連会社) シヤハ・ソネットワークシステム(株)	東京都 品川区	1,375	システム販売	所有 31.1	当社からSEサービスを提供 しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ メテック	東京都 港区	100	デジタル放送に関する プラットフォーム サービスの提供	所有 30.0	当社からシステム開発サー ビスを提供しています。 役員の兼任：0名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1の会社は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため連結子会社としております。

3. 2の会社は、当中間連結会計期間より新たに連結した会社であります。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、安定的な配当の継続を基本に、内部資金の確保に留意しつつ、業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業や社会の発展に戦略的なIT投資が不可欠であることから、情報サービス産業においては、中期的にはマーケットが伸長すると考えておりますが、お客様による価格低減、納期短縮の要求が一段と強まるとともに、競合他社については、ハードウェアベンダがソフトビジネスへ主軸を移してくるなど、競争は一層激化しており、当社グループの事業環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境ではありますが、お客様本位の取組を徹底することにより、「カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供」に全力をあげて取り組んでまいります。

これを実現するため、「営業力強化」「SI競争力強化」「積極的な新商品・サービスの創造」「販売管理費の効率的な活用」「人財が育つ環境づくり」の5つを重点経営方針として、基礎体力の向上を図り、それに加えて更なる成長に向けた諸施策等を展開することにより、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け、取り組む所存であります。

具体的には次の取組を行ってまいります。

〔基礎体力の向上に向けた取組〕

「営業力強化」については、「営業プロセスの改善」や「営業人材の育成」などを通じて基礎的な営業力の向上に努めると共に、重点分野への営業要員の増員などにより、新規顧客の開拓やビジネスの拡大に取り組んでまいります。

「SI競争力強化」については、「プロセスの改善・安定化」や「業務ノウハウの蓄積」などにより、原価率の低減・コスト競争力の向上を図ると共に、先進的な「方式・プラットフォーム技術の整備」に取り組んでまいります。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、平成16年4月に新設したビジネスイノベーション本部を中心に、顧客ニーズを先取りした、新商品・サービスの創造や新規ビジネスの立ち上げを図ってまいります。

「販売管理費の効率的な活用」については、業務の見直し・効率化を通じて、定常的な費用の削減を推進していくとともに、ビジネスの拡大に向けた施策経費を有効に活用してまいります。

「人財が育つ環境づくり」については、当社の最大の財産は人材であるとの基本認識のもと、社員一人ひとりが十分なキャリア形成を図る仕組の構築等に取り組んでまいります。

〔成長施策への取組〕

法人分野等における営業・開発パワーの増強

法人分野の顧客基盤拡大のための経験者採用による要員拡充等を行います。

先進的ソリューションサービスの開発

ユビキタス、モバイル、Webサービスなどの新技術を活用しつつ、IT利用による新たなバリューチェーンの構築、利便性の向上とコスト削減を可能にする共同利用型システムの提供等を積極的に行います。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備

オープン系技術により基幹システムを構築する市場は今後拡大すると予想されることから、当社の大規模ミッションクリティカルシステム構築の経験を生かしたオープン系システム構築基盤の開発・整備を行います。

また、「Insight for the New Paradigm - 未来のしくみを、ITでつくる。」をコミュニケーションワードとして掲げ、積極的に事業展開してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性、株主価値及び資本効率の向上を図る観点から売上高、営業利益、ROE、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び、投資効率の改善に努めており、平成19年3月期は、売上高1兆円、営業利益750億円、ROE8%、フリー・キャッシュ・フロー100億円を目標としてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっています。しかし、ダウンサイジングの影響等により価格が低下傾向にあり、一部システムの売上は減少すると見ております。今後は、更なる成長に向け、IT市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる法人分野の顧客基盤を拡大し、事業構造の転換を図ってまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化を図るため、より効率性・透明性の高い経営を実現し、健全な企業経営の維持を促していくことが最重要課題と認識しております。そのために従来より継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容

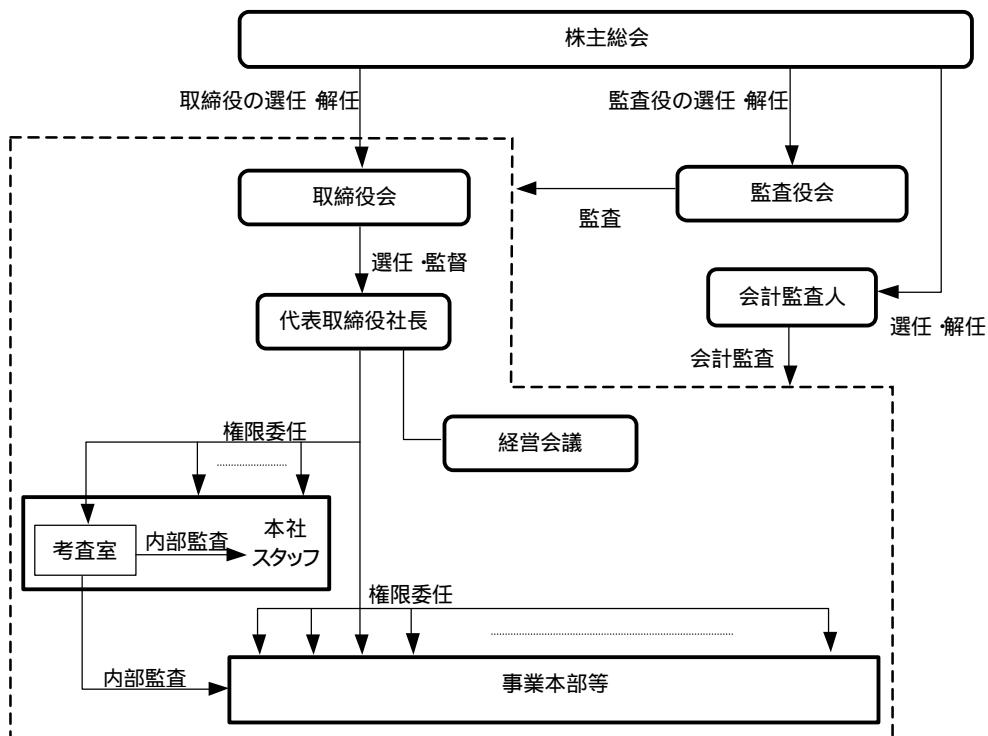
当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役24名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。なお、社外取締役1名は、商法に定められている社外取締役の要件を満たしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当中間期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成16年6月24日に第16回定期株主総会を開催いたしました。営業報告書をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただき、すべて承認可決されました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計9回を開催いたしました。

監査役会につきましては、17回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計22回を開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化をするなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んであります。

また業務運営を適正かつ効率的に遂行するために会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては考查室を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業運営活動が法令、社内規程ならびに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを検証し、各事業本部等に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めています。

内部監査は経営会議において年間計画が審議された上で実施され、その結果は年2回経営会議に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、適宜対象部門の組織長がフォローアップを実施しております。また重要な事項については、取締役会、監査役会にも報告し、取締役会などにおいても状況の把握及びフォローアップを実施しております。

平成17年3月期は、営業力強化、SI競争力強化に向けた取組、購買業務の適正性、個人情報保護の取組、不正行為の防止等を重点監査項目としております。

さらに健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する仕組として「ホイッスル・ライン」等を設け、通常の業務執行上とは別に情報伝達経路を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があるとの観点に立ち、リスクの内容に応じて各事業本部等がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備しております。リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門において継続的に監視・監督を行うとともに、重要な事項については、取締役会・監査役会・経営会議への報告を行い、取締役会などにおいても、監視・監督を行っております。さらに、これらのリスクマネジメントが円滑かつ有効に機能するよう必要に応じて見直し・改善を行う等、全社的な視点からリスクマネジメントを統括・推進する役割を担うCROを設置しております。

主要なリスクに関する具体的なリスクマネジメント実施状況は以下のとおりであります。

- 価格低下圧力・競争激化等に関するリスクマネジメント

価格低下圧力・競争激化等に関するリスクについては重点経営方針に基づいて「営業力強化」や「SI競争力強化」に向けた各種施策を展開し対応することにしております。例えば、価格低下圧力・競争激化の傾向を示す先行的指標である受注状況を各事業本部等において日常的に管理し、毎月全社の受注状況を経営会議で管理することにより、全社的なリスクへの対応を行っております。

- システム障害に関するリスクマネジメント

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。このうち予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクと併せてマネジメントを実施しております。障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部等を中心として緊急連絡体制の

整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）の策定等を行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を期しております。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めております。

- システム構築に関するリスクマネジメント

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクト毎に指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程毎に適切な確認・意思決定を実施する体制をとっております。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたリスクチェック項目に基づき、工程毎のリスク審査を実施しております。審査の状況は、プロジェクトマネージャ等にフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議等への報告を行うことにより、全社的なリスク低減等の対策実施に活かしております。

- 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するための「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を制定し運用するとともに、当社グループ各社の連携を密にした事業展開が不可欠な中で当社グループ全体としての統一的なセキュリティ方針である「標準セキュリティポリシー」を策定し運用することにより、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めてまいります。

具体的には個人情報の漏洩・破壊防止やサイバーテロの防御等については、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するための組織を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。

さらには情報セキュリティに関する取組状況の監査を行う組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただきなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、企業収益が大幅に改善し、設備投資が増加するなど、着実な景気回復を続けており、原油価格の動向が国内外の経済に与える影響等には留意する必要があるものの、今後も回復基調は継続するものと見込まれます。

このような情勢のもと、「お客様満足度 NO.1」のカスタマーバリューを提供できる企業を目指し、「基礎体力の向上に向けた施策」として、「営業力強化」「S I 競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を進めました。

さらに、「成長施策」として事業への先行投資を行うこととし、「法人分野等における営業・開発パワーの増強」「先進的ソリューションサービスの開発」「次世代基幹システム構築基盤の開発・整備」について取組を進めました。

主な取組は以下のとおりであります。

まず、「基礎体力の向上に向けた施策」については、営業力強化のため、当社営業に対する満足度向上にむけ、営業責任者が改善アクションを確実に実施して改善に繋げるための仕組を構築し、営業プロセスの改善に取り組みました。また、S I 競争力強化のため、プロジェクトマネージャーを支援するポータルサイトの構築などによるプロジェクトマネジメント環境の整備を行いました。さらに、原価率の悪化防止、利益確保のためプロジェクトリスク審査等によるリスクマネジメントを徹底いたしました。積極的な新商品・サービスの創造については、パイプライン管理を導入し、新規ビジネスモデルのアイディアが当初の目標である90件を達成いたしました。

提供中のシステムについては引き続き安定したサービスの提供に努めるとともに、新規システムのサービス開始及び受注に向けて積極的な活動を行いました。

具体的には、公共分野では、(仮称)稻城市立中央図書館等整備運営事業を受託いたしました。本件は当社初の代表企業としてのP F I プロジェクトであります。また、電子政府関連については、電子申請などの中核的なシステムについて、構築・機能拡充を行いました。

金融分野においては、(株)東京証券取引所の次期情報系システムにおける情報系システム統合基盤を構築することが決定いたしました。今回構築する統合基盤とは、現在の情報系システムを構成している6システムを対象に各システムにおける共通機能を基盤として統合する重要なシステムであります。また、同システムでは当社の金融機関向け情報系システム構築ソリューション「F I N A L U N A」を適用し、効率的な開発を進める予定であります。さらに、信金共同においては営業店システム並びに基幹系システムの一部に「リナックス」を採用し、大幅なコスト削減を実現するとともに共同センター加盟金庫への展開を開始いたしました。

そのほか、これまでファシリティビジネス分野で蓄積した電力系特許を活かし、省エネルギー機器の企画・開発をはじめとする環境・省エネルギービジネスを展開する子会社、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イー・エックス・テクノを設立し、自動電圧調整装置(A V R)及び蓄電システムなどの省エネルギー製品の販売等を進めました。

また、当社グループの各ビジネス領域に対応した事業運営体制の強化のための取組の一環として、決済ソリューション分野、金融ビジネス分野に関する事業運営体制の強化を目的に「決済ソリューション事業本部」及び「リージョナルバンキングシステム事業本部」を設置いたしました。

「決済ソリューション事業本部」の設置により、既存の決済関連サービスのより一層の拡大を図るとともに、金融機関、行政機関、一般企業、クレジット業界などの様々なニーズに対応した新たな商品・サービスの開拓や社会的インフラの構築などを通じて、ビジネスの拡大を積極的に推進し

ていきます。

「リージョナルバンキングシステム事業本部」の設置については、地方銀行・第二地方銀行向け金融ビジネス分野において、本年1月にサービスを開始した当社の主力商品である地銀共同センターを始めとした基幹系システムや先進的な戦略系システム、ならびにビジネス・プロセス・アウトソーシングなどの新たな事業を積極展開する体制を整えました。

次に、「成長施策」については、「法人分野等における営業・開発パワーの増強」として、経験者採用を一層の規模で進めるとともに、お客様の視点でITディレクター、CIOサポートのサービスを強化する(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインを設立いたしました。また、システム開発の更なる強化に向けて、法人分野のシステム開発案件をこれまで培ってきたシステム構築能力を活かし高品質かつ低コストで提供するため、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイックを設立いたしました。「先進的ソリューションサービスの開発」としては、日本郵船㈱と共に、「電子タグ属性情報の相互運用技術に関する研究開発／港湾コンテナ管理共同実証実験」を開始いたしました。本実験は、物流サービス事業者や顧客にとって、より利用しやすい電子タグ技術を開発すること等を目的としております。当社は、実験環境の構築と技術実験の実施を担当しております。「次世代基幹システム構築基盤の開発・整備」としては、オープンソースソフトウェアを活用したシステム構築基盤の開発・サポート体制拡充のための専門組織「オープンソース開発センタ」を設置いたしました。

以上の結果、当中間期における業績につきましては、売上高は3,817億円（前期比6.8%増）、経常利益は135億円（同30.6%減）、中間純利益は81億円（同107.2%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結対象会社の拡大や一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等により売上高は増加したものの、更なる成長に向けた施策費の支出、及び大規模な共同利用型システムにおける一時的な原価率の悪化等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は3,048億円（前期比8.6%増）、営業利益は219億円（同19.5%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFIS等が堅調に推移したものの、ISP事業の縮小等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は281億円（前期比2.6%減）、営業利益は2億円（同51.7%減）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守・運用の受注が増加したこと等により売上高は増加したものの、更なる成長に向けた施策費の支出等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は851億円（前期比5.4%増）、営業利益は32億円（同17.4%減）となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位: 億円)

区分		平成15年9月期	構成比(%)	平成16年9月期	構成比(%)	増減率(%)
売上高	システムインテグレーション事業	2,806	71.9	3,048	72.9	8.6
	ネットワークシステムサービス事業	289	7.4	281	6.7	2.6
	その他の事業	807	20.7	851	20.4	5.4
	消去又は全社	329	-	362	-	10.0
合計		3,573	-	3,817	-	6.8
営業利益	システムインテグレーション事業	272	86.2	219	86.4	19.5
	ネットワークシステムサービス事業	4	1.3	2	0.8	51.7
	その他の事業	39	12.5	32	12.8	17.4
	消去又は全社	77	-	84	-	8.6
合計		238	-	169	-	28.8

通期の見通し

通期におきましても、中間期に引き続き、「お客様満足度NO.1」のカスタマーバリューを提供できる企業を目指し、前述した5つの重点経営方針に取り組んでまいります。さらに、“成長施策”として、「法人分野等における営業・開発パワーの増強」「先進的ソリューションサービスの開発」「次世代基幹システム構築基盤の開発、整備」へ取り組んでまいります。

成長施策への先行的な支出に伴い、通期の業績につきましては、営業利益350億円と前期に対して減少となる予想をしております。また、大型システム更改の端境期であることから、売上高についても8,300億円と前期に対して減少となる予想をしております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、前期に完成した大型システムの減影響に加え、成長施策費の支出を予定していることから、売上高は6,730億円、営業利益は450億円と、ともに前期に対して減少を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるANSWER・CAFISは堅調に推移する見通しであるものの、回線リセールビジネスにおいて、一部お客様との契約が終了すること等により、売上高は550億円、営業利益は20億円と、ともに前期に対して減少を予想しております。その他の事業については、売上高は前期並みの1,770億円の予想としているものの、営業利益については、成長施策費の支出影響により、前期に対して減少となる60億円を予想しております。

なお、通期の設備投資については、大規模システム更改が一段落したため、前期より減少となる1,130億円を予想しております。

配当につきましては、平成17年3月期の下期の業績を踏まえて決定いたしますが、1株当たり年間配当金は2,000円を予定したいと考えております。

(単位: 億円)

区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	8,300	350	260	160
平成16年3月期	8,467	597	496	269
増減率	2.0%	41.4%	47.6%	40.6%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれませんことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、一部のシステムにおいて料金の一括払いを受けたこと等により、前中間期よりも 265 億円収入が増加し、1,012 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少等により、前中間期よりも 412 億円支出が減少し、263 億円の支出となりました。

これにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べて 678 億円増加し、749 億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、財務基盤強化の観点から、フリー・キャッシュ・フローの黒字を有利子負債の返済に充当したこと等により、357 億円の支出となりました。

区分	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率(%)	39.0	42.4	43.1	46.4
時価ベースの株主資本比率(%)	81.0	127.2	116.4	81.3
債務償還年数(年)	1.7	-	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.3	28.5	33.3	39.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	271,280	27.1	235,426	22.8	286,896	26.9		
現金及び預金	98,036		47,930		69,135			
受取手形及び売掛金	81,189		82,970		155,693			
たな卸資産	52,814		74,684		21,061			
繰延税金資産	9,318		10,902		9,708			
その他の	30,111		19,227		31,821			
貸倒引当金	189		289		522			
固定資産	729,433	72.9	798,898	77.2	778,616	73.1		
有形固定資産	322,713	(32.3)	367,322	(35.5)	345,333	(32.4)		
データ通信設備	141,971		167,038		162,631			
建物及び構築物	89,059		92,341		91,315			
機械装置及び運搬具	12,172		12,582		12,616			
工具器具及び備品	9,664		9,210		9,549			
土地	48,835		48,513		48,835			
建設仮勘定	21,009		37,635		20,386			
無形固定資産	296,429	(29.6)	324,978	(31.4)	326,249	(30.6)		
ソフトウェア	264,839		279,214		299,520			
ソフトウェア仮勘定	26,801		40,856		21,383			
その他の	4,789		4,907		5,345			
投資その他の資産	110,290	(11.0)	106,597	(10.3)	107,033	(10.1)		
投資有価証券	28,225		26,684		26,798			
繰延税金資産	51,792		48,923		49,129			
その他の	30,997		31,645		31,705			
貸倒引当金	724		655		600			
繰延資産	32	0.0	39	0.0	35	0.0		
社債発行差金	32		39		35			
資産合計	1,000,746	100.0	1,034,363	100.0	1,065,549	100.0		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1 6 8 , 7 0 6	16.9	1 7 5 , 7 0 0	17.0	2 1 1 , 8 2 2	19.9
買 掛 金	5 5 , 5 9 9		5 0 , 4 6 2		8 5 , 2 6 2	
短 期 借 入 金	3 , 4 0 7		6 , 3 2 1		3 , 3 1 9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1 4 , 7 4 1		3 2 , 6 0 5		1 6 , 8 4 5	
1年以内に償還予定の社債	3 0 , 0 0 0		-		3 0 , 0 0 0	
未 払 法 人 税 等	7 , 8 9 5		5 , 5 7 7		1 3 , 1 5 7	
そ の 他	5 7 , 0 6 3		8 0 , 7 3 3		6 3 , 2 3 7	
固 定 負 債	3 6 0 , 8 2 2	36.0	4 1 4 , 7 9 4	40.1	3 8 8 , 4 9 4	36.4
社 債	2 2 5 , 0 0 0		2 6 5 , 0 0 0		2 5 5 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	1 0 , 9 8 1		2 5 , 7 2 3		1 1 , 8 4 8	
退 職 給 付 引 当 金	1 1 9 , 2 5 3		1 1 9 , 3 9 6		1 1 6 , 5 7 5	
役員退職慰労金引当金	1 , 1 1 0		8 3 7		1 , 0 4 3	
そ の 他	4 , 4 7 6		3 , 8 3 5		4 , 0 2 8	
負 債 合 計	5 2 9 , 5 2 9	52.9	5 9 0 , 4 9 5	57.1	6 0 0 , 3 1 7	56.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	6 , 6 1 0	0.7	5 , 5 3 8	0.5	6 , 3 8 5	0.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	14.2	1 4 2 , 5 2 0	13.8	1 4 2 , 5 2 0	13.4
資 本 剰 余 金	1 3 9 , 3 0 0	13.9	1 3 9 , 3 0 0	13.5	1 3 9 , 3 0 0	13.1
利 益 剰 余 金	1 8 2 , 1 2 4	18.2	1 5 6 , 6 5 5	15.1	1 7 6 , 8 5 8	16.6
その他有価証券評価差額金	1 , 0 6 9	0.1	2 1 1	0.0	6 5 5	0.0
為替換算調整勘定	4 0 5	0.0	3 5 7	0.0	4 8 6	0.0
資 本 合 計	4 6 4 , 6 0 7	46.4	4 3 8 , 3 3 0	42.4	4 5 8 , 8 4 6	43.1
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1 , 0 0 0 , 7 4 6	100.0	1 , 0 3 4 , 3 6 3	100.0	1 , 0 6 5 , 5 4 9	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3 8 1 , 7 9 0	100.0	3 5 7 , 3 3 5	100.0	8 4 6 , 7 0 5	100.0		
売 上 原 価	2 9 0 , 9 7 0	76.2	2 6 0 , 4 1 6	72.9	6 3 7 , 9 1 0	75.3		
売 上 総 利 益	9 0 , 8 1 9	23.8	9 6 , 9 1 8	27.1	2 0 8 , 7 9 4	24.7		
販売費及び一般管理費	7 3 , 8 2 4	19.3	7 3 , 0 3 6	20.4	1 4 9 , 0 6 9	17.6		
営 業 利 益	1 6 , 9 9 4	4.5	2 3 , 8 8 2	6.7	5 9 , 7 2 5	7.1		
営 業 外 収 益	3 , 4 8 6	0.9	1 , 2 4 4	0.3	1 , 9 7 3	0.2		
受 取 利 息	2 4		6		1 3			
受 取 配 当 金	1 1 3		9 5		1 0 0			
そ の 他	3 , 3 4 8		1 , 1 4 2		1 , 8 5 9			
営 業 外 費 用	6 , 9 5 0	1.9	5 , 6 4 0	1.5	1 2 , 0 5 9	1.4		
支 払 利 息	2 , 4 1 2		2 , 6 8 9		5 , 3 2 8			
そ の 他	4 , 5 3 8		2 , 9 5 1		6 , 7 3 1			
経 常 利 益	1 3 , 5 3 0	3.5	1 9 , 4 8 6	5.5	4 9 , 6 3 8	5.9		
特 別 利 益	-	-	-	-	8 , 4 6 0	0.9		
特 別 損 失	-	-	1 2 , 4 7 2	3.5	1 3 , 6 5 7	1.6		
税金等調整前中間(当期)純利益	1 3 , 5 3 0	3.5	7 , 0 1 3	2.0	4 4 , 4 4 0	5.2		
法人税、住民税及び事業税	7 , 4 1 5	1.9	5 , 7 3 5	1.6	1 8 , 6 7 5	2.2		
法 人 税 等 調 整 額	2 , 3 5 3	0.6	3 , 0 0 6	0.8	2 , 2 5 2	0.3		
少 数 株 主 利 益	2 8 6	0.1	3 3 5	0.1	1 , 0 6 1	0.1		
中 間(当期)純 利 益	8 , 1 8 1	2.1	3 , 9 4 9	1.1	2 6 , 9 5 6	3.2		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1 3 9 , 3 0 0	1 3 9 , 3 0 0	1 3 9 , 3 0 0
資本剰余金中期末(期末)残高		1 3 9 , 3 0 0	1 3 9 , 3 0 0	1 3 9 , 3 0 0
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1 7 6 , 8 5 8	1 5 4 , 0 7 9	1 5 4 , 0 7 9
利益剰余金増加高		8 , 1 8 1	5 , 4 6 8	2 8 , 4 7 5
1 中間(当期)純利益		8 , 1 8 1	3 , 9 4 9	2 6 , 9 5 6
2 連結子会社増加による利益剰余金増加額		-	1 , 5 1 9	1 , 5 1 9
利益剰余金減少高		2 , 9 1 5	2 , 8 9 2	5 , 6 9 7
1 配 当 金		2 , 8 0 5	2 , 8 0 5	5 , 6 1 0
2 役 員 賞 与		8 9	8 7	8 7
3 連結子会社増加による利益剰余金減少額		2 1	-	-
利益剰余金中期末(期末)残高		1 8 2 , 1 2 4	1 5 6 , 6 5 5	1 7 6 , 8 5 8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	13,530	7,013	44,440	
有形固定資産の減価償却費	36,396	40,527	78,694	
無形固定資産の減価償却費	34,879	35,238	71,412	
有形固定資産除却損	1,245	2,255	15,732	
無形固定資産除却損	18,255	918	3,293	
退職給付引当金の増加額	2,313	4,044	1,124	
投資有価証券売却益	-	-	8,021	
投資有価証券評価損	525	1,171	2,029	
支払利息	2,412	2,689	5,328	
売上債権の減少額又は増加額()	74,859	42,571	29,647	
たな卸資産の減少額又は増加額()	31,752	34,114	19,593	
仕入債務の増加額又は減少額()	34,293	18,609	13,877	
未払消費税等の増加額又は減少額()	6,459	1,215	3,241	
その他の	5,303	12,070	14,569	
小計	117,216	94,561	206,531	
利息及び配当金の受取額	137	101	114	
利息の支払額	2,563	2,622	5,373	
法人税等の支払額	13,502	17,285	22,345	
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,288	74,755	178,926	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	27,387	55,066	90,541	
無形固定資産の取得による支出	22,100	26,987	65,860	
固定資産の売却による収入	23,976	11,896	11,955	
投資有価証券の取得による支出	1,911	1,616	2,697	
投資有価証券の売却による収入	-	-	8,545	
連結子会社の取得による支出	-	464	1,256	
連結子会社の取得による収入	-	2,733	2,733	
その他の	1,085	1,891	2,239	
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,337	67,614	134,882	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	-	-	19,927	
社債の償還による支出	30,000	-	-	
長期借入金の返済による支出	2,970	945	30,580	
コマーシャル・ペーパーの純増減額	-	45,000	45,000	
短期借入金の純増減額	85	465	3,520	
配当金の支払額	2,806	2,799	5,602	
少数株主への配当金の支払額	76	19	19	
少数株主による株式払込収入	-	10	10	
少数株主からの株式買取支出	-	1,510	1,510	
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,768	50,729	66,295	
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	232	359	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	39,267	43,821	22,609	
現金及び現金同等物の期首残高	69,135	90,123	90,123	
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	633	1,621	1,621	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	109,036	47,923	69,135	
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)	74,950	7,140	44,044	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、43社を連結しております。連結子会社名は、添付資料の「1.企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間より新規に1社を連結子会社に含めております。
新規の連結子会社は、次のとおりであります。

エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューションズ(株)

非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。

ジーヤパンネットワークシステム(株) (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューションズ

持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ルックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。いずれも6月30日を中間決算日としてあります。

恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系統集成有限公司

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によってあります。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってあります。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によってあります。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によってあります。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によってあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異（差益 5,975 百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

（追加情報）

連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来支分給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,640百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,604百万円であります。

役員退職慰労金引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・中間連結貸借対照表注記

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 494,194百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 625,704百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 468,534百万円
2. 保証債務 4,834百万円	2. 保証債務 4,262百万円	2. 保証債務 4,516百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 50,000百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000百万円

・中間連結損益計算書注記

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	特別損失は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス 推進体制を強化」への取り組み等によ る構造改革関連費用であり、その主な 内訳は、固定的な出向を希望する社員 への一時金及び事務室移転費並びに 資産処分費等であります。	同左

・中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係		
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 取得日から3ヵ月 以内に満期日又は 償還日の到来する 短期投資(流動資 産その他) 現金及び現金同等物	98,036百万円 -百万円 11,000百万円 109,036百万円	47,930百万円 7百万円 47,923百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	69,135百万円 -百万円 69,135百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	286,517	27,044	68,228	381,790	-	381,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,295	1,104	16,879	36,279	(36,279)	-
計	304,812	28,148	85,108	418,069	(36,279)	381,790
営業費用	282,867	27,944	81,850	392,661	(27,866)	364,795
営業利益	21,945	204	3,258	25,408	(8,413)	16,994

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,341	27,731	63,261	357,335	-	357,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,285	1,182	17,500	32,968	(32,968)	-
計	280,626	28,913	80,762	390,303	(32,968)	357,335
営業費用	253,366	28,491	76,818	358,675	(25,223)	333,452
営業利益	27,260	422	3,944	31,627	(7,745)	23,882

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	652,116	55,318	139,270	846,705	-	846,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	2,474	38,450	74,263	(74,263)	-
計	685,454	57,793	177,721	920,968	(74,263)	846,705
営業費用	621,993	54,907	168,853	845,753	(58,773)	786,980
営業利益	63,461	2,886	8,867	75,214	(15,489)	59,725

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	8,637	7,647	15,643	中間連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

フ. 有価証券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,075	4,221	2,146

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	9,176
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,827
合計	24,003

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,843	2,550	707

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	8,050
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,083
合計	24,133

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

種類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,056	3,627	1,571

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

種類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	8,109
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,062
合 計	23,171

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	當中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	108,003	127,595	292,738
システムインテグレーション事業	2,516	2,109	4,077
その他の事業	9,053	5,064	14,109
合 計	119,573	134,770	310,925

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	當中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
システムインテグレーション事業	248,979	1,398,993	352,120	1,584,424	1,436,531
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	96,770	58,336	93,347	64,384	29,794
合 計	345,750	1,457,329	445,467	1,648,808	1,466,325

(注) 1. A N S E R、C A F I Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額16,077百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3. 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	當中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	286,517	266,341	652,116		
システムインテグレーション事業	27,044	27,731	55,318		
その他の事業	68,228	63,261	139,270		
合 計	381,790	357,335	846,705		

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。



平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613

(URL <http://www.nttdat.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長

氏名 加藤 雅之

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 2 日

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 10 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 5546 - 9962

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1.16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
16 年 9 月中間期	百万円 329,584 3.6	百万円 15,356 30.7	百万円 12,348 32.1
15 年 9 月中間期	318,088 11.3	22,171 16.2	18,189 17.4
16 年 3 月期	750,703	51,177	40,361

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
16 年 9 月中間期	百万円 8,634 88.4	円 銭 3,078 35
15 年 9 月中間期	4,584 63.5	1,634 37
16 年 3 月期	23,219	8,246 28

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 15 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
16 年 9 月中間期	円 銭 1,000 00	円 銭
15 年 9 月中間期	1,000 00	
16 年 3 月期		2,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
16 年 9 月中間期	百万円 969,297	百万円 452,176	% 46.6	円 銭 161,203 75
15 年 9 月中間期	999,293	429,784	43.0	153,220 80
16 年 3 月期	1,034,363	445,984	43.1	158,964 55

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 2,805,000 株 15 年 9 月中間期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

2.17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	百万円 722,000	百万円 20,000	百万円 14,000	1,000 00	2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,991 円 09 銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の 13~14 ページをご覧ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)								
流 動 資 産	2 3 6 , 6 5 9	24.4	2 0 0 , 1 5 7	20.0	2 5 4 , 5 6 8	24.6		
現 金 及 び 預 金	8 9 , 8 3 3		3 9 , 1 7 3		6 4 , 0 5 1			
受 取 手 形	1 3 5		2		1 1 7			
売 掛 金	6 5 , 4 7 8		7 0 , 7 0 8		1 3 6 , 0 7 0			
仕 掛 品	3 6 , 9 7 7		5 8 , 5 7 7		1 3 , 3 1 4			
貯 藏 品	6 5 5		1 , 0 3 0		9 0 5			
繰 延 税 金 資 産	5 , 9 9 3		7 , 5 1 6		6 , 4 9 1			
そ の 他	3 7 , 7 4 3		2 3 , 3 4 9		3 4 , 0 4 4			
貸 倒 引 当 金	1 5 8		2 0 1		4 2 8			
固 定 資 産	7 3 2 , 6 0 5	75.6	7 9 9 , 0 9 6	80.0	7 7 9 , 7 5 8	75.4		
有 形 固 定 資 産	3 2 0 , 6 7 1	(33.1)	3 6 4 , 6 6 0	(36.5)	3 4 2 , 5 8 4	(33.1)		
デ エ タ 通 信 設 備	1 4 2 , 4 6 7		1 6 7 , 3 8 1		1 6 3 , 0 7 6			
建 物	8 4 , 6 3 5		8 7 , 7 8 8		8 6 , 7 9 6			
土 地	4 8 , 8 3 3		4 8 , 5 1 2		4 8 , 8 3 3			
建 設 仮 勘 定	2 1 , 8 3 2		3 8 , 1 9 9		2 0 , 5 6 4			
そ の 他	2 2 , 9 0 2		2 2 , 7 7 9		2 3 , 3 1 3			
無 形 固 定 資 産	2 9 3 , 6 4 9	(30.3)	3 1 8 , 7 5 6	(31.9)	3 2 1 , 8 1 8	(31.1)		
ソ フ ト ウ ェ ア	2 6 3 , 7 2 1		2 7 5 , 1 4 7		2 9 6 , 9 8 5			
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2 7 , 5 6 1		4 1 , 1 9 0		2 2 , 4 5 4			
そ の 他	2 , 3 6 6		2 , 4 1 9		2 , 3 7 8			
投 資 そ の 他 の 資 産	1 1 8 , 2 8 3	(12.2)	1 1 5 , 6 7 9	(11.6)	1 1 5 , 3 5 5	(11.2)		
敷 金 及 び 保 証 金	2 0 , 6 0 3		2 2 , 6 9 5		2 2 , 6 2 4			
繰 延 税 金 資 産	4 4 , 9 9 2		4 2 , 7 2 5		4 2 , 9 6 8			
そ の 他	5 3 , 3 1 4		5 0 , 8 1 8		5 0 , 2 6 4			
貸 倒 引 当 金	6 2 6		5 6 0		5 0 2			
繰 延 資 産	3 2	0.0	3 9	0.0	3 5	0.0		
社 債 発 行 差 金	3 2		3 9		3 5			
資 産 合 計	9 6 9 , 2 9 7	100.0	9 9 9 , 2 9 3	100.0	1 , 0 3 4 , 3 6 3	100.0		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)								
流 動 負 債		%		%				%
買 掛 金	1 6 6 , 8 4 1	17.2	1 6 5 , 5 5 8	16.6	2 1 0 , 0 2 2			20.3
短 期 借 入 金	5 0 , 5 1 9		5 1 , 7 9 4		7 7 , 0 0 8			
1年以内に返済予定の長期借入金	3 , 0 0 0		6 , 0 0 0		3 , 0 0 0			
1年以内に償還予定の社債	1 3 , 0 5 1		3 0 , 9 3 5		1 5 , 1 6 5			
未 払 法 人 税 等	3 0 , 0 0 0		-		3 0 , 0 0 0			
未 払 法 人 税 等	5 , 8 7 1		3 , 2 0 0		9 , 7 9 7			
そ の 他	6 4 , 4 0 0		7 3 , 6 2 8		7 5 , 0 5 0			
固 定 負 債	3 5 0 , 2 7 9	36.2	4 0 3 , 9 5 0	40.4	3 7 8 , 3 5 6			36.6
社 債	2 2 5 , 0 0 0		2 6 5 , 0 0 0		2 5 5 , 0 0 0			
長 期 借 入 金	1 0 , 1 2 8		2 3 , 1 7 9		1 0 , 1 4 7			
退 職 給 付 引 当 金	1 1 2 , 8 9 4		1 1 3 , 6 8 3		1 1 1 , 0 3 9			
役員退職慰労金引当金	6 1 0		4 8 0		5 7 4			
そ の 他	1 , 6 4 5		1 , 6 0 6		1 , 5 9 4			
負 債 合 計	5 1 7 , 1 2 1	53.4	5 6 9 , 5 0 9	57.0	5 8 8 , 3 7 8			56.9
(資 本 の 部)								
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	14.7	1 4 2 , 5 2 0	14.3	1 4 2 , 5 2 0			13.8
資 本 剰 余 金	1 3 9 , 3 0 0	14.4	1 3 9 , 3 0 0	13.9	1 3 9 , 3 0 0			13.5
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0			
利 益 剰 余 金	1 6 9 , 3 1 7	17.4	1 4 7 , 7 4 6	14.8	1 6 3 , 5 7 6			15.8
利 益 準 備 金	2 , 2 8 7		2 , 2 8 7		2 , 2 8 7			
任 意 積 立 金	1 5 2 , 3 1 9		1 3 5 , 0 3 8		1 3 5 , 0 3 8			
プログラム等準備金	4 , 0 9 0		5 , 8 0 2		5 , 8 0 2			
別 途 積 立 金	1 4 8 , 0 0 0		1 2 9 , 0 0 0		1 2 9 , 0 0 0			
特定情報機器特別償却準備金	1 8 4		2 3 6		2 3 6			
開発研究用設備特別償却準備金	4 4		-		-			
中間(当期)未処分利益	1 4 , 7 0 9		1 0 , 4 1 9		2 6 , 2 4 9			
そ の 他 有価証券評価差額金	1 , 0 3 9	0.1	2 1 8	0.0	5 8 8			0.0
資 本 合 計	4 5 2 , 1 7 6	46.6	4 2 9 , 7 8 4	43.0	4 4 5 , 9 8 4			43.1
負 債 ・ 資 本 合 計	9 6 9 , 2 9 7	100.0	9 9 9 , 2 9 3	100.0	1 , 0 3 4 , 3 6 3			100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		當 中 間 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	3 2 9 , 5 8 4	100.0	3 1 8 , 0 8 8	100.0	7 5 0 , 7 0 3	100.0		
売 上 原 価	2 5 4 , 0 0 3	77.1	2 3 4 , 3 3 5	73.7	5 7 4 , 3 4 7	76.5		
売 上 総 利 益	7 5 , 5 8 0	22.9	8 3 , 7 5 3	26.3	1 7 6 , 3 5 5	23.5		
販売費及び一般管理費	6 0 , 2 2 4	18.2	6 1 , 5 8 1	19.3	1 2 5 , 1 7 8	16.7		
営 業 利 益	1 5 , 3 5 6	4.7	2 2 , 1 7 1	7.0	5 1 , 1 7 7	6.8		
営 業 外 収 益	3 , 4 9 6	1.0	1 , 1 2 7	0.3	1 , 6 8 3	0.2		
受 取 利 息	2 1		6		2 2			
そ の 他	3 , 4 7 4		1 , 1 2 0		1 , 6 6 1			
営 業 外 費 用	6 , 5 0 3	2.0	5 , 1 0 9	1.6	1 2 , 5 0 0	1.6		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2 , 3 9 6		2 , 6 6 0		5 , 2 7 5			
そ の 他	4 , 1 0 7		2 , 4 4 8		7 , 2 2 5			
経 常 利 益	1 2 , 3 4 8	3.7	1 8 , 1 8 9	5.7	4 0 , 3 6 1	5.4		
特 別 利 益	-	-	-	-	8 , 0 2 1	1.1		
特 別 損 失	-	-	1 1 , 8 5 0	3.7	1 2 , 9 7 9	1.8		
税引前中間(当期)純利益	1 2 , 3 4 8	3.7	6 , 3 3 8	2.0	3 5 , 4 0 3	4.7		
法人税、住民税及び事業税	5 , 5 2 6	1.7	3 , 3 2 0	1.0	1 3 , 2 3 5	1.8		
法 人 税 等 調 整 額	1 , 8 1 2	0.6	1 , 5 6 5	0.4	1 , 0 5 1	0.2		
中 間 (当期)純 利 益	8 , 6 3 4	2.6	4 , 5 8 4	1.4	2 3 , 2 1 9	3.1		
前 期 繰 越 利 益	6 , 0 7 4		5 , 8 3 5		5 , 8 3 5			
中 間 配 当 額	-		-		2 , 8 0 5			
中 間 (当期)未処分利益	1 4 , 7 0 9		1 0 , 4 1 9		2 6 , 2 4 9			

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当中間期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,640百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,604百万円であります。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流动負債その他に含めて表示しております。

(2) 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金、特定情報機器特別償却準備金及び開発研究用設備特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

・中間貸借対照表注記

当中間期末	前年中間期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額 488,754百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 620,332百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 463,169百万円
2. 保証債務 7,865百万円	2. 保証債務 4,940百万円	2. 保証債務 7,560百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 50,000百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000百万円

・中間損益計算書注記

当中間期	前年中間期	前期
_____	特別損失は、「ミドルマーケット S I ビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等による構造改革関連費用であり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。	同左

2. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

補足資料（単独）

1. 売上高の内訳

・事業の種類別

(単位：百万円)

区分	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
システムインテク [®] レーション事業	(73.8%) 243,404	(74.4%) 236,453	(76.8%) 576,537
ネットワークシステムサービス事業	(8.0%) 26,284	(8.5%) 27,106	(7.2%) 54,272
その他の事業	(18.2%) 59,895	(17.1%) 54,529	(16.0%) 119,893
合 計	329,584	318,088	750,703

(注)表中の()は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

(単位：百万円)

区分	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前年中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
データ通信サービス	(60.3%) 198,680	(60.9%) 193,745	(52.0%) 390,273
システム開発サービス	(16.4%) 54,044	(19.1%) 60,744	(29.6%) 221,988
その他のサービス	(23.3%) 76,859	(20.0%) 63,599	(18.4%) 138,441
合 計	329,584	318,088	750,703

(注)表中の()は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

(単位：百万円)

区分	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前年中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前期 (平成16年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
システムインテク [®] レーション事業	200,219	1,377,757	315,807	1,567,004	1,420,942
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	85,485	54,564	84,068	63,216	28,973
合 計	285,705	1,432,321	399,875	1,630,220	1,449,915

(注)1. ANSER、CAFSなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による増減額15,461百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別

(単位：百万円)

区分	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前年中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前期 (平成16年3月31日)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
データ通信サービス	72,362	1,105,054	200,045	1,344,926	1,213,395
システム開発サービス	117,755	178,681	115,330	216,694	114,969
その他のサービス	95,586	148,585	84,500	68,599	121,550
合 計	285,705	1,432,321	399,875	1,630,220	1,449,915